

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校・高等学校等通学支援事業							事業コード	430355					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	3 高校生など若者の学びへの支援						施策コード	423					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市高等学校等通学費支援金支給要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経済的に困難な家庭に対して子どもたちの通学にかかる費用を助成し、低所得世帯の経済的負担の軽減と高校生など若者の学びへの支援を行う。					
対象者	公共交通機関を使って通学する経済的に困難な家庭の子ども		対象者数	99	単位あたりコスト	12.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,484		1,410		1,174		982				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,484		1,410		1,174		982				
予算財源内訳	① 一般財源	1,408		645		1,099		907				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		690		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	76		75		75		75				
決算情報	① 流充用額	△ 453		△ 8								
	② 配当予算	1,031		1,402								
	③ 執行額	972		552								
	④ 執行率	94.3%		39.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.09	/	0.00			/		
	② 概算人件費	480		720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,452		1,272								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中学校・高等学校等通学支援事業基金繰入(地域福祉基金)			種類	基金繰入金		75		38	頁
							実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	助成した額	千円	991	/	1657	863	/	1455	544	/	1147 0
	自転車通学該当校	校	4	/	7	3	/	7	3	/	7 7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者数(延べ人数)	人	164	/	125	159	/	122	99	/	98 180 0
	単位あたりコスト		5.8		6.1		5.6				
	自転車維持管理費助成人数	人	14	/	14	11	/	11	6	/	6 中学校・高等学校等通学支援事業 0
		単位あたりコスト	67.6		88.4		92.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・高校生の通学定期代の一部や、中学生のヘルメット代の一部を市が負担することで経済的に困難な家庭の負担を軽減できている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・低所得の子育て家庭の経済的負担を軽減するための有効な手段である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	低所得の子育て家庭の子の通学費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。 対象者への制度周知が課題である。 低所得世帯の高校生が公共交通機関を利用して高等学校等に通学する場合に通学費を助成する事業であるため年度対象者の人数把握(予算算出)が難しい。		
改 善 策	対象者への制度周知については、市のホームページや広報誌、SNSツールにより周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	経済的に困難な家庭に対して子どもの通学にかかる費用の一部を助成する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高等学校等入学支援金支給事業							事業コード	620231						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施策名	3 高校生など若者の学びへの支援						施策コード	423						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	234	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市高等学校等入学支援金支給要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	意欲がありながら、経済的理由により就学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給することで希望進路の実現に向けた支援を図る。					
対象者	市内在住の高校1年生の保護者		対象者数	650	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	774		748		748		748		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		774		748		748		748		
予算財源内訳	① 一般財源	774		748		748		748		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	774		748						
	③ 執行額	326		325						
	④ 執行率	42.1%		43.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.31	/	0.00			/
	② 概算人件費	2,480		2,480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,806		2,805						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受給者数	人	9	/	20	10	/	24	/	24	24
	希望進路(高校進学)をかなえた割合	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	申請者数	人	11	/	20	11	/	24	/	24	24
	単位あたりコスト		26.6		29.6		29.5				
	チラシ配布枚数	枚	1600	/	1600	1495	/	1600	/	1600	1600
		単位あたりコスト	0.2		0.2		0.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	低所得でありながら他の類似した制度の支給対象とならない学生の保護者を対象とする子どもの貧困対策の支援金であることから、該当者には漏れなく申請手続いただけるよう、市内の高校へのチラシの配付依頼や広報紙への掲載により周知を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本事業と同趣旨の他の制度との併給を防ぐため、高校の入学支援を目的とする制度の実施機関に受給照会を行い、支給決定の審査を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業は、他の同趣旨の制度に該当しないことを条件としているため、低所得世帯に属する高校生の修学に必要な費用の一助となり、子どもの貧困対策として有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 低所得家庭かつ高校への入学支援を目的とする他の制度を利用できない保護者を対象とした制度であることから、事業目的である修学への支援や貧困対策として効果があった。成果指標の申請者数は目標数値には到達していないが、高校に進学した生徒の家庭に低所得世帯が少なかった結果であると理解している。(定性的評価) 【現状の課題】 雇用情勢等から低所得世帯を支援するため継続した予算確保が必要である。本制度に関するチラシを配付したあとに所得基準に関する問い合わせが多く寄せられる。		
改 善 策	制度周知用のチラシの所得基準は、申請者により確認方法(課税証明書等)が異なり多岐に渡るため、問合せ発生時に申請者が所得基準内外か理解できるように丁寧な説明を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度実績が、前年度と比べて対象者が増えたこと、現在の経済情勢から低所得世帯が増えることが想定されるため、引き続き必要な予算を要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---